

貸 借 対 照 表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	13,828,809	流 動 負 債	5,708,680
現 金 及 び 預 金	9,611,459	営 業 未 払 金	2,984,970
営 業 未 収 金	2,266,619	一年以内に返済予定の長期借入金	965,348
一年以内に償還予定の関係会社債	400,000	リ ー ス 債 務	812,956
商 品	52,445	未 払 金	5,043
貯 蔵 品	41,154	未 払 費 用	102,230
前 払 費 用	175,062	未 払 法 人 税 等	629,742
未 収 収 益	271	預 り 金	11,521
未 収 税 金	1,277,334	賞 与 引 当 金	196,077
そ の 他	4,462	そ の 他	790
固 定 資 産	24,569,837	固 定 負 債	7,671,222
有 形 固 定 資 産	9,379,367	長 期 借 入 金	5,832,046
建 物	194,923	リ ー ス 債 務	756,079
器 具 及 び 備 品	100,526	退 職 給 付 引 当 金	987,497
リ ー ス 資 産	8,710,555	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	62,700
建 設 仮 勘 定	373,362	資 産 除 去 債 務	32,898
無 形 固 定 資 産	13,775,764	負 債 合 計	13,379,902
電 話 加 入 権	111,009	(純 資 産 の 部)	
通 信 施 設 利 用 権	116	株 主 資 本	25,018,744
ソ フ ト ウ ェ ア	2,290,609	資 本 金	4,500,000
リ ー ス 資 産	6,914,743	資 本 剰 余 金	1,500,000
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	4,459,285	資 本 準 備 金	1,500,000
投 資 そ の 他 の 資 産	1,414,705	利 益 剰 余 金	19,018,744
関 係 会 社 社 債	700,000	利 益 準 備 金	90,000
従 業 員 長 期 貸 付 金	549	そ の 他 利 益 剰 余 金	18,928,744
長 期 前 払 費 用	59,602	別 途 積 立 金	16,000,000
敷 金 ・ 保 証 金	136,798	繰 越 利 益 剰 余 金	2,928,744
繰 延 税 金 資 産	517,755	純 資 産 合 計	25,018,744
資 産 合 計	38,398,646	負 債 及 び 純 資 産 合 計	38,398,646

損 益 計 算 書

〔 2018年4月 1 日から
2019年3月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
営 業 収 益		
売 上 高		19,698,107
営 業 費 用		
売上原価及び一般管理費		17,075,772
営 業 利 益		2,622,334
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	289	
有 価 証 券 利 息	2,496	
そ の 他	6,846	9,632
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	51,501	
そ の 他	200	51,701
経 常 利 益		2,580,265
税 引 前 当 期 純 利 益		2,580,265
法人税、住民税及び事業税	849,791	
法 人 税 等 調 整 額	△ 48,124	801,667
当 期 純 利 益		1,778,598

株主資本等変動計算書

〔 2018年4月 1 日から
2019年3月31日まで 〕

(単位：千円)

項 目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
当 期 首 残 高	4,500,000	1,500,000	90,000	14,500,000	2,785,787
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△135,640
別 途 積 立 金 の 積 立				1,500,000	△1,500,000
当 期 純 利 益					1,778,598
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	1,500,000	142,957
当 期 末 残 高	4,500,000	1,500,000	90,000	16,000,000	2,928,744

項 目	株主資本		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	
	利益剰余金 合 計		
当 期 首 残 高	17,375,787	23,375,787	23,375,787
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当	△135,640	△135,640	△135,640
別 途 積 立 金 の 積 立	－	－	－
当 期 純 利 益	1,778,598	1,778,598	1,778,598
当 期 変 動 額 合 計	1,642,957	1,642,957	1,642,957
当 期 末 残 高	19,018,744	25,018,744	25,018,744

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品・貯蔵品……………最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産……………定率法を採用しております。

(リース資産を除く)

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物(「建物」に含めて表示。)については、定額法を採用しております。

なお、取得価額100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、一括3年償却の方法によっております。

②無形固定資産……………定額法を採用しております。

(リース資産を除く)

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間及び顧客との利用契約による契約年数に基づく定額法により償却しております。

③長期前払費用……………定額法を採用しております。

④リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金……………賞与引当金は、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

②退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務に基づき、当事業年度において発生している額を計上しております。

なお、退職給付にかかる期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法によっております。

③役員退職慰労引当金………役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

…………… 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア受託開発については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のソフトウェア受託開発については工事完成基準を適用しております。

(5) その他計算書類の作成の基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 …………… 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	10,012,889千円
長期金銭債権	700,000千円
短期金銭債務	966,056千円
長期金銭債務	5,832,046千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 4,905,621千円

(3) ソフトウェア仮勘定 4,459,285千円

システム構築に関する開発費については、「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会 平成10年3月13日)及び「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)に準拠し、今後自社提供するソフトウェアの完成するまでの開発費をソフトウェア仮勘定に計上しております。

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

① 営業による取引高

売 上 高	162,810千円
建物賃借料他	594,984千円

② 営業取引以外の取引による取引高

受 取 利 息	266千円
有価証券利息	2,496千円
支 払 利 息	28,142千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式	90,427株
------	---------

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2018年6月19日開催の第34回定時株主総会において、次のとおり決議しました。

① 配当金の総額	135,640千円
② 1株当たり配当額	1,500円
③ 基準日	2018年3月31日
④ 効力発生日	2018年6月19日

(3) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2019年6月18日開催の第35回定時株主総会において、次のとおり決議する予定です。

① 配当金の総額	135,640千円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 1株当たり配当額	1,500円
④ 基準日	2019年3月31日
⑤ 効力発生日	2019年6月18日

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な原因別の内訳

賞与引当金	60,038千円
未払事業税	37,534千円
未払事業所税	1,544千円
役員退職慰労引当金	19,198千円
退職給付引当金	302,371千円
減価償却超過額	88,200千円
その他	8,866千円
繰延税金資産合計	517,755千円

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、情報データ中継センターとして、コンピュータサービスを安定的に行うために必要な設備投資計画に照らして、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である営業未収金については、そのほとんどが当社の株主でもある信用金庫向けですが、顧客の信用リスクに晒されております。また、一時的な余資は親会社の預金及び社債に限定して運用しておりますが、市場リスクに晒されております。

営業債務である営業未払金については、そのほとんどが1か月以内の支払期日がありますが、流動性リスクに晒されております。また、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、契約期間は8年以内であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権については、主要取引先である各信用金庫からの回収を口座振替による自動引落にするなど信用リスクの低減を図っており、また回収期間も1か月程度に抑えております。

親会社が発行する社債については、満期保有目的に限定した上で、金利変動リスクを最小限に抑えるため、残存期間を一定に保つよう計画的な運用を行っております。

営業債務及びリース債務については、各部署からの報告に基づき、財務部門が適時に資金収支予定表を作成し、流動性リスクを管理しております。また、営業債権の回収期日を営業債務等の支払期日より前にすることで、流動性リスクの低減に努めております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金及び預金	9,611,459千円	9,611,459千円	—千円
② 営業未収金	2,266,619千円	2,266,619千円	—千円
③ 関係会社社債	1,100,000千円	1,101,640千円	1,640千円
資産計	12,978,078千円	12,979,718千円	1,640千円
① 営業未払金	2,984,970千円	2,984,970千円	—千円
② リース債務	1,569,035千円	1,582,009千円	12,973千円
③ 借入金	6,797,395千円	6,798,822千円	1,426千円
負債計	11,351,401千円	11,365,802千円	14,400千円

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

① 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

② 営業未収金

すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③ 関係会社社債

取引先金融機関から提示された時価に基づき算定しております。

負債

① 営業未払金

すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

② リース債務

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

③ 借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	議決権等の 直接被所有 割合	事業の 内容又は 職業	関係当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	信金中央金庫	50.77%	金融業	役員の兼任等	システムサービス他	162,810	営業未収金	14,748
					建物賃借他	594,984	未払費用他	168
					預金取引 (増減)	△6,430,317	現金及び 預金	9,597,869
					利息の受取	266	未収収益	—
					社債満期償還	400,000	一年以内に償還予定 の関係会社社債	400,000
					社債購入	—	関係会社 社債	700,000
					利息の受取	2,496	未収収益	270
					借入金返済	625,544	一年以内に返済予定 の長期借入金	965,348
					資金の借入	7,422,940	長期借入金	5,832,046
					利息の支払	28,142	未払費用	612

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 預金取引については、会員外レートが適用されております。
- (2) その他の取引については、市場価格を勘案し、一般取引条件と同様に決定しております。
- (3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 276,673円39銭

(2) 1株当たり純利益 19,668円88銭